

足利工業大学大学院 学生員 高野 宏一
足利工業大学工学部 正会員 中川 三朗

1. はじめに

戦後の横浜市における本格的な都市づくりは、昭和38年から始まる飛鳥田市政によるものとする。市政は市民参加や要綱行政、六大事業の提案、企画調整局やアーバンデザイン室の新設等、これまでの自治体行政には見られなかった積極的で主体的な都市づくりを展開していった。この積極的な都市づくりを推進させた要因はさまざま考えられるが、特にこの時代における横浜市の都市構造に問題があったからと考えられる。それまでの横浜市は港湾拡充や臨海工業地帯造成などに重点をおいた施策がとられ、戦後には市中心部や港湾施設の接收等により、都市生活基盤施設整備を大幅に遅らせていた。高度経済成長期に入ると、大都市に異常な人口増加を見ようになり、特に横浜市は東京都に近く、交通利便性等から真っ先に人口が急増することとなる。この急激な人口増加は都市づくりをより困難なものにし、東京就業者たちのベッタリ存在となり、横浜市は大都市でありながらも都市としての中核性が弱まりつつあったと思われる。これらの要因が今まで受動的であった都市づくりを能動的な都市づくりへと変えさせた要因の一つであると考えられる。そこで、飛鳥田市政における都市づくりを研究する以前に、当時の横浜市における都市構造はどのようなものであったのかを把握し、再確認することは非常に重要なことであるとする。

そこで本研究では、昭和40年頃の横浜市における都市構造を、大都市として位置づけられている政令指定都市(昭和40年現在)との比較を通じ、横浜市の都市構造を把握し、その特性について考察をすることを目的とする。

2. 調査の概要

2-1 対象都市

Keywords: 横浜市、都市構造

〒326-0845 栃木県足利市大前町 268-1 Tel (0284)62-0609 ext384 Fax(0284)64-1061

本研究の対象都市は、東京都(区部)および昭和40年までに政令指定都市に指定された都市(横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、北九州市)を対象とした。各都市の位置を図-1に示す。

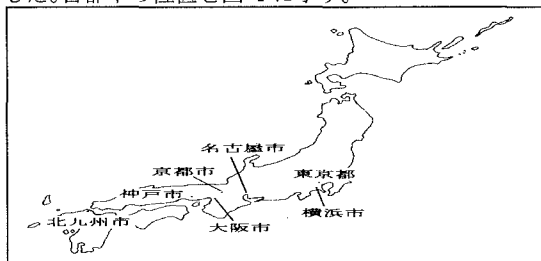


図-1 対象都市の位置

2-2 調査の方法

昭和40年における横浜市の都市構造の特性を把握するためには、特に都市活動に関わるデータ(人口・産業・都市施設などを示す指標)が必要であると考え、昭和40年度のデータ(ただし、増加率は35年~40年の5年間)をもとに主成分分析をおこない、横浜市における都市構造の特性を考察する。

3. 主成分分析

3-1 固有値および寄与率

表-1は、抽出したデータをもとに主成分分析をおこなった結果の固有値および寄与率の値である。

表-1 固有値及び寄与率

主成分No.	固有値	寄与率(%)	累積(%)
1	11.5146	50.0633	50.0633
2	4.2434	18.4496	68.5129

主成分の数を決めるには、一般的に固有値および累積寄与率の値が次のような条件を一般的としている。

①固有値が1.0以上であること。

②累積寄与率が60%以上。

表-1からもわかるように、第2主成分までで固有値(4.24)、累積寄与率(70%)となり、①、②の条件を満たす。よって、主成分の数は第2主成分までとする。

3-2 固有ベクトル

表-2は各主成分と変数との関係を固有ベクトルで示している。第1主成分の固有ベクトルでは、人口(0.285)、人口集中地区人口(0.286)、第一次産業(-0.252)、道路整備率(0.292)、工業出荷額(0.287)、商業販売額(0.291)、住宅総数(0.282)等が、第1主成分に大きな影響を与えており、第2

表-2 固有ベクトル

主成分 変数	主成分1	主成分2
人口	0.285	0.044
人口集中地区人口	0.286	0.032
人口増加率	-0.100	0.408
従業者増加率	-0.054	0.434
昼夜間人口比率	0.188	-0.109
第1次産業就業者率	-0.252	-0.024
第2次産業就業者率	0.040	0.395
第3次産業就業者率	0.095	-0.400
道路整備率	0.292	-0.008
上水道普及率	0.059	-0.284
下水道普及率	0.057	0.157
一人あたり公園面積	-0.099	-0.205
博物館数	0.252	-0.052
重要文化財数	0.167	-0.162
図書館数	0.264	0.013
宅地	0.248	0.111
農地	-0.159	0.246
山林	-0.194	-0.205
その他	-0.079	-0.066
工業出荷額	0.287	0.085
商業販売額	0.291	0.033
住宅総数	0.282	0.059
持ち家数	0.274	0.079

主成分の固有ベクトルでは、人口増加率(0.408)、従業員増加率(0.434)、第二次産業(0.395)、第三次産業(-0.400)が第2主成分に大きな影響を与えていることがわかる。

一般的に都市としての中核性が高まると人や物、金が集積し、業務的機能や宅地も増える。その活動や生活をスムーズに行うため、都市基盤整備を十分に行う。その結果、農地や山林は減少し、第一次産業就業者率も減少する傾向が一般的に認められる。また、人口増加率や従業員増加率が高いほど都市としての成長性が高く、第二次産業就業者率が高いほど、工業都市的性格が強い。従って、第1主成分は住宅都市的性格を有した都市の中核性。第2主成分は、産業都市的性格を有した都市の成長性としての特性を示していると考えられる。

表-3 主成分得点

3-3 主成分得点

各都市についての主成分得点を表-3、分布図を図-2に示す。分布図から、類似した特性を有する都市のグループが見いだせる。第1主

主成分 都市	主成分1	主成分2
横浜市	-1.975	3.711
東京区部	6.404	-0.007
名古屋市	-1.031	1.384
京都市	-1.069	-1.888
大阪市	2.394	-0.044
神戸市	-2.006	-2.378
北九州市	-2.717	-0.778

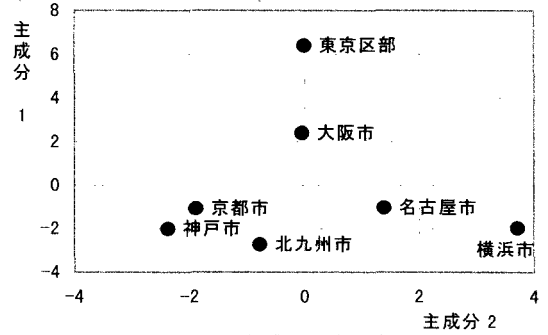


図-2 主成分得点分布図

成分の値がプラスの東京区部(6.40)、大阪市(2.39)は都市としての中核性が高い。このことは、東京都が日本の首都であり、大阪市は西日本における中心的役割を担っていることを反映している。京都市、神戸市、北九州市の3都市は、第1、第2主成分ともマイナスの値を示す。都市としての中核性は低く、成長性も有していないが、3市とも都市としての歴史が古く、地域の中心都市的なグループとして位置づけられる。名古屋市は第1主成分(-1.03)、第2主成分(1.38)。やや工業都市的性格の成長都市を有している。これは名古屋市中京工業地帯の中心的役割を示し、東京区部、大阪市と比較すると中核性は低い、名古屋市は中京圏において中核都市としての役割を担っている。横浜市は、第1主成分(-1.98)、第2主成分(3.71)を示している。これは、住宅都市的性格を有しているが中核性は低く、工業都市的性格の成長都市を示していると考えられる。これは、横浜市が今まで京浜工業地帯において中心的な役割を担い、工業都市としての建設に重点を置いていたことを示す。これは、首都である東京都の力が強すぎ、中核都市としての機能より工業都市としての機能を強化することで、横浜市の存在を示そうとした結果であると思われる。その結果、中核都市的機能は東京都に吸引され、横浜市もそれに依存しすぎたことが中核性を弱めた要因の一つであると考えられる。

4. おわりに

横浜市の都市構造の特性を考察すると、次のことがうかがえる。

- ①大都市としては自立性に欠けており、東京都の影響を強く受けたベクトル的都市である。
- ②産業構造は工業都市としての性格を有している。